



## サステナビリティ

Sustainability

人を想い、地域とのつながりや地球を大切に、  
持続可能な社会を築いていくことで、ともに成長していきたい。そんな思いから、  
JTグループは事業を通じて、さまざまな取り組みを行っています

JT Group Purposeについては[こちら](#)をご覧ください。  
JT Group Materialityについては[こちら](#)をご覧ください。  
JT Group Sustainability Targetsについては[こちら](#)  をご覧ください。



トップマネジメントメッセージ



Agricultural Labor Practices >





マテリアリティとサステナビリティ



2022年現在

## サステナビリティの最新情報

最新情報



最新情報



最新情報



最新情報



2024/03/27

サステナビリティ

森林保全活動「JTの森 鶴岡」山形県、鶴岡市、地元森林組合との森林保全協定を3年…

2024/03/27

サステナビリティ

森林保全活動「JTの森 ゆのまえ」熊本県湯前町との森林保全協定を3年間延長…

2024/03/19

サステナビリティ

森林保全活動「JTの森 小菅」山梨県小菅村との森林保全協定を2年間延長

2024/02/09

サステナビリティ

「令和6年 能登半島地震」に対する支援について

これまでの最新情報/プレスリリースはこちら →

### 目標に対する進捗

たばこ事業 PDF:2,072kb

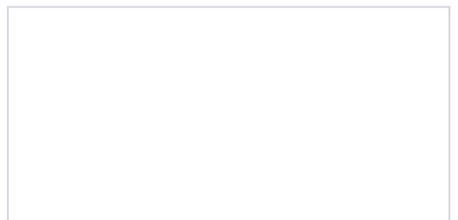
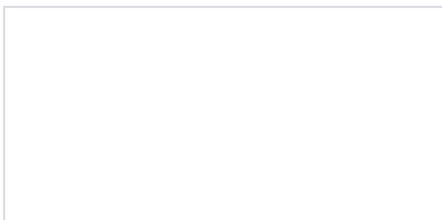
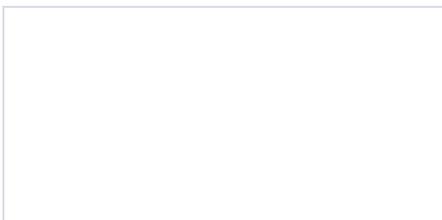
医薬事業 PDF:1,069kb

加工食品事業 PDF:1,369kb

JTグループ環境計画2030 PDF:984kb

一括ダウンロード →

## 5つのマテリアリティとサステナビリティの取り組み





自然との共生



お客様の期待をこえる価値創造



人財への投資と成長機会の提供



責任あるサプライチェーンマネジメント



良質なガバナンス



## たばこ事業のサステナビリティ戦略

### たばこ事業

Creating fulfilling moments.  
Creating a better future.

たばこ事業



### お客様の期待を超える価値創造

品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様\*により多くの選択肢を提供します。

RRPに関する取り組み

### 自然との共生

バリューチェーン全体（上流および下流）の環境負荷を軽減する方法を常に追求しています。

環境に関する取り組み

\* たばこ事業における「お客様」は喫煙可能な成人のお客様を意味します。なお、喫煙可能年齢は、各国の法令により異なります。日本では20歳未満の方による喫煙は、法律で禁じられています。

#### 人財への投資と成長機会の提供

人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。

JTグループの人財マネジメント →

JTグループの労働安全衛生 →

#### 責任あるサプライチェーンマネジメント

環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。

持続可能なサプライチェーンの構築 →

JTグループの調達方針と規範 →

持続可能な葉たばこ農家 →

葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス →

## 医薬事業のサステナビリティ戦略



### 医薬事業

科学、技術、人財を大切にし、患者様の健康に貢献します。

医薬事業 →

## 加工食品事業のサステナビリティ戦略

### 加工食品事業

食事をうれしく、食卓をたのしく。

加工食品事業 →





## Sustainability Journey

人を想い、地域とつながり、地球を敬う。それは人と人が手を取り合い、豊かな環境を守っていくこと。世界のサステナビリティにまつわるストーリーを、旅するようにお届けします。



### 非財務情報の開示

JTグループが参照しているガイドラインについて、ご紹介しています。



### 統合報告書

2019年度より、財務情報・非財務情報をあわせた、統合報告書を発行しています。



### 社外からの評価

JTグループのサステナビリティの取り組みに対する社外からの評価をご紹介します。



### 第三者検証

統合報告書等、Web上で掲載しているデータの一部は、第三者による検証を受けています。



### サステナビリティ アーカイブ

過去のサステナビリティコンテンツをアーカイブしています。



### ステークホルダー・エンゲージメント

主要なステークホルダーとのエンゲージメントについてご紹介しています。



## トップマネジメントメッセージ

CEOメッセージ

CSOメッセージ

### CEOメッセージ



JT Group Purpose の実現に向けて

「時代や人により、多様で変化していくお客様や社会の「心の豊かさ」に寄り添いながら、現在のJTグループの姿に限定せず、より発展的なあらゆる企業活動を通じて「心の豊かさ」という価値提供を実現していきます。」

**寺島 正道**

代表取締役社長

CEOメッセージの詳細は[こちらへ](#)

※FY2022統合報告書:P22-27

### CSOインタビュー



**妹川 久人**

執行役員

Chief Sustainability Officer

## (Q) 2022年はどのような年だったでしょう。

2022年は引き続きコロナ禍により社会や消費者行動が変化中、ロシア・ウクライナ情勢による国際的な政治情勢の変化、世界的なインフレーションと大幅な為替変動など不確実性の高い1年でした。サステナビリティに関する国内外の動向は、ロシア・ウクライナ情勢から波及したエネルギー価格の上昇により、気候変動への対応やESG投資のスローダウンを懸念する声当初はありましたが、サステナビリティの動きを止めるには至らず、むしろ社会と企業がともに持続的に成長し、共存することの重要性やモメンタムが高まったことを引き続き実感した1年となりました。また、企業には、従来の事業計画からサステナビリティの視点を含めた財務・非財務を統合した包括的な計画を、ステークホルダーや社会に対して示すことが以前にも増して求められています。

JTグループでは新たにグループのパーパスを策定し、2022年度・本決算発表において「心の豊かさを、もっと。」というパーパスを発表しました。このパーパスには「心の豊かな社会とともにJTグループとして持続的に成長していきたい」という想いが込められています。また、2022年はたばこ事業の運営体制を一本化した初年度で、運営体制の統合が確実に進んだ1年となりました。

グループのサステナビリティの取り組みとしては、「マテリアリティ」の更新に着手し、本レポートにおいて、新マテリアリティを公表しました。また、サステナビリティの取り組みにより一層ドライブをかけるため、2022年の年初にJTグループ環境計画2030を更新し、温室効果ガス削減目標をより意欲的な計画へ進化させ、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量をネットゼロにすることを発表しています。

加えて、グループの持続的な成長は、社会との共存とともにあるとの考えのもと、世界各地において地域社会をサポートするため、様々な支援を実施しました。先般トルコで発生した地震においては、人道支援団体を通じた災害救助活動や支援物資の提供等の緊急支援を実施しました。また、ロシア・ウクライナ情勢については、引き続きグループの従業員とその家族の安全を最優先としつつ、ウクライナで困難に直面されている方々に対して可能な限りのサポートを実施しています。

## (Q) 新マテリアリティについて、初回のマテリアリティとの比較を含めて教えてください。

初回マテリアリティ分析を実施したのは2015年でしたが、当時は「サステナビリティ」に対する社内外の感度がまだ初期の段階にあり、我々としてもマテリアリティの特定は初めての試みでした。様々な試行錯誤や難しさがあり、結果として事業側の声をマテリアリティに十分に反映出来なかったのでは、という反省点がありました。今回はサステナビリティと事業といった観点から、事業戦略との接続、特に事業ドリブンな課題の取り込みをより意識しました。また、グループのパーパスを発表し我々の事業の在り方についての転換期にあることを踏まえ、**「JTGらしさ」**といった点に改めて立ち返り、マテリアリティの総点検を実施しています。

初回のマテリアリティを策定してから、JTグループを取り巻く事業環境や社会情勢には大きな変化がありましたので、社会との共創、ステークホルダーの皆様の意見により一層耳を傾けることを常に意識しながら、マテリアリティを更新しました。前回のマテリアリティマトリックスでプロットした課題がすべて総入れ替えになったというわけではなく、社会環境や事業環境の変化に伴い「課題が幾つかのテーマに分かれ、より具体的になったもの」や「テーマ自体が進化したもの」等がありました。また、「課題として取り組んだ結果、成果が出ているのでマトリックスの位置が変わったもの」、つまりステークホルダーとJTグループにとっての重要度や影響度が、施策の成果が出ていることにより変わったものもありました。これらがマテリアリティピックスとして再整理され、今回のマテリアリティ分析の結果として表れています。

## (Q) 今回特定したJT Group Materialityの特徴について教えてください。

どの項目も重要ですが、その中でどのような優先順位を付け、如何なるものを私たちJTグループにとっての重要課題とするか、色々と検討を重ねました。特定のとあるひとつの項目の重要度を相対比較した上で特定することも然りですが、そのひとつの項目をもってして、その先にある**“大切なこと”**をいわば克服できるようなシンプルなものでもない。自然界や社会、一人ひとりの暮らし、全てが同じ生態系の中で複雑に繋がっているから、シンプルにどれとどれ、と抽出するのではなく、大きな括りや繋がりの近いものの括り、として5つに特定することとしました。小さいことかもしれませんが、これもひとつ、JTグループらしい特定の仕方だと考えます。ここ

に一つひとつ、このセットした課題自体が私たちJTグループらしいものとなっているか、或いは、その課題解決の進め方にJTグループらしさが期待できるか、という点検を繰り返し、その上で、その課題にどう向き合うかというコミットメントをお示しました。

加えて、この5つのマテリアリティには通底するものがあります。私なりに言えば、“People first”。人権でもあり、自然や社会と人の繋がりでもあります。人が自然や社会と繋がることで活かされる、生かされることは当たり前であり、その当たり前を侵害するようなことがあってはならない。これは以如何なる重要課題に向き合うにせよ、通底するもの、換言すれば前提としています。かかる背景や想いがあるということを認識頂いた上で、今回特定した5つのマテリアリティをご覧ください。

### (Q) 2023年以降の課題について教えてください。

新マテリアリティを公表しましたが、マテリアリティは更新して終わりではなく、この後に戦略への落とし込み、具体的な取り組みや目標の策定といった要となるプロセスが続きます。グループ全体としては、引き続きJTグループ環境計画2030のモニタリングと推進、ステークホルダーとの継続的なエンゲージメント、人権デューデリジェンスの更なる進化や地域社会への貢献を通じて、社会関係資本の知見を蓄積していくことに取り組んでまいります。また、グループの各事業におけるサステナビリティの取り組みについては、取り組み目標の設定や取り組み推進、進捗のモニタリングと報告に向けて、それぞれの事業をしっかりと支援してまいります。

欧州からスタートしたサステナビリティ情報に関する規制の流れは、グローバルな動きへ進んでおり、欧州・米国・日本、それぞれの国や地域でサステナビリティ情報に関する開示規制が検討され、適用への準備が進んでいます。今回特定した5つのマテリアリティに含まれていますが、例えば日本では環境の側面では特に「気候変動」、社会の側面では「人的資本」に開示規制の焦点があたっています。JTグループでは“人財の多様性こそ、競争力の源泉である”という認識のもと、多様性を尊重する企業文化の創造に引き続き取り組んでいきます。また、環境への負荷軽減に関しては、気候変動、自然保全やサステナブルな製品作りに今後も取り組むとともに、生物多様性等の次なるサステナビリティのテーマについても、注視をしてまいります。

フレームワークを整備する側、評価する側もしくは評価される側と、様々な方面でのサステナビリティの知見と実績の積み上げが求められる時代に向かっています。我々としても視野を常に広く持ち、JTグループならではの価値を創造・提供することで、ステークホルダーや地域社会の皆様と、持続的な成長への歩みを続けてまいります。

[「サステナビリティ」トップへ](#) →

## マテリアリティとサステナビリティ



4Sモデルの追求を経営理念とする当社グループは、「自然や社会が持続可能であって初めて人の暮らしや企業の活動も持続可能となる」という考えのもと、JT Group Purpose（パーパス）の具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献していくべく、サステナビリティ経営の根幹となる「JT Group Materiality（マテリアリティ）」を改定し、「自然との共生」「お客様の期待を超える価値創造」「人財への投資と成長機会の提供」「責任あるサプライチェーンマネジメント」「良質なガバナンス」という5つの課題群を特定いたしました。

また、マテリアリティを踏まえた当社グループとしての具体的な目標および取り組みについて、全25項目からなる「JT Group Sustainability Targets（サステナビリティターゲット）」を策定いたしました。  
なお、策定したサステナビリティターゲットにつきましては、定期的に点検し、進化させてまいります。

当社グループは、マテリアリティを踏まえ、サステナビリティターゲットに定める具体的な取り組みを進め、パーパスを具現化していくことにより、持続可能な自然や社会づくりに貢献していきます。

JT Group Sustainability Targets詳細については、[こちら](#)  をご覧ください。

## JT Group Sustainability Targetsの策定

### 「自然との共生」

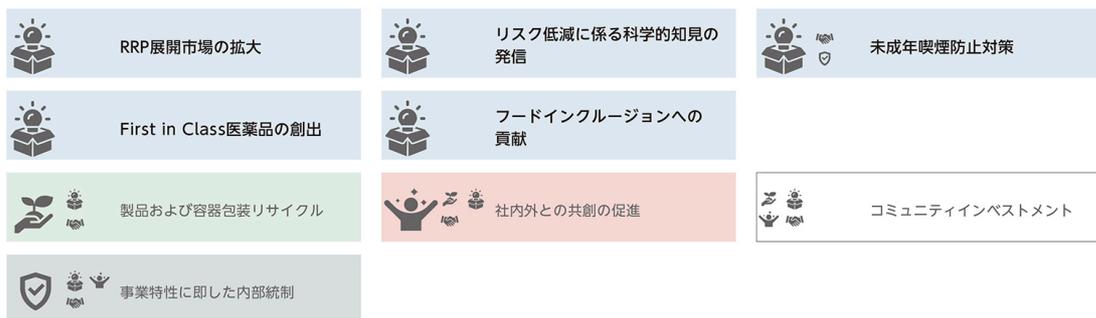
私たちは、「人の暮らしや社会、企業の活動、あらゆる人の営みは、生態系を紡いでいく一部である」と考えています。そうした考えから、私たちは、これまでの環境に関連する私たちの取り組みを生態系という観点から見つめ直すとともに、生物多様性の観点も踏まえ、私たちの事業が生態系に及ぼし得る、その復元力を超える負の影響を解消していくべく、以下のサステナビリティターゲットを設けています。



“自然との共生”については[こちら](#)もご覧ください。

### 「お客様の期待を超える価値創造」

私たちは、画期的な製品・サービスを通じ、幅広いお客様や社会に、その期待を超える価値を提供していきたいと考えています。そうしたグループとしての想いを、たばこ事業、医薬事業、加工食品事業の各事業の取り組みを通じて具現化していくことを目指し、以下のサステナビリティターゲットを設けています。



“お客様の期待を超える価値創造”については[こちら](#)もご覧ください。

### 「人財への投資と成長機会の提供」

私たちは、私たちのパーパス実現に向けた活動全ての起点となるのは当社グループ従業員一人ひとりであり、今後、その重要性は更に高まっていくと考えています。そうした中、私たちは、当社グループの人的資本の更なる拡充に向けて、複数のテーマに対し、多面的に取り組んでいくことを企図し、以下のサステナビリティターゲットを設けています。



“人財への投資と成長機会の提供”については[こちら](#)もご覧ください。

### 「責任あるサプライチェーンマネジメント」

私たちが持続的に成長し続けるためには、私たちの事業を支えるサプライチェーンが事業環境の急激な変化に耐え得る、持続的なものであることが欠かせません。その実現に向けて、私たちは、サプライヤースクリーニングやデュー・ディリジェンスといった取り組みを着実に進めるだけでなく、サプライヤーやサプライヤーの属するコミュニティが直面する社会課題に、私たちも協働して取り組んでいくことが必要であると考え、以下のサステナビリティターゲットを設けています。



“責任あるサプライチェーンマネジメント”については[こちら](#)もご覧ください。

## 「良質なガバナンス」

良質なガバナンスは、様々なステークホルダーの満足度を高め、信頼される企業体であり続けるための礎となるものであり、私たちのあらゆる活動の前提となるものと考えています。そうした中、私たちは、中長期にわたる持続的な利益成長と企業価値の持続的な向上の実現、およびステークホルダーまた経済・社会全体の発展への貢献を念頭に、各事業の特性に着目し、以下のサステナビリティターゲットを設けています。



“良質なガバナンス”については[こちら](#)もご覧ください。

[ページトップへ戻る](#) へ

## グループマテリアリティの改定

当社グループでは2013年からマテリアリティ分析に取り組んでおり、社内外のステークホルダーへのヒアリングを通じて、2015年に初めてJTグループ全体を対象とするマテリアリティ項目を選定しました。

当初特定したマテリアリティからの外部環境や事業環境の変化を踏まえ、2021年よりマテリアリティの見直しを開始しました。重要課題の洗い出しと分析、社内外のステークホルダーへのヒアリングを通じて、課題の特定と優先順位付けした上で、改めてマテリアリティマトリックスを作成し、JTグループのマテリアリティとして取り上げるべき課題群を特定、JT Group Materialityを策定いたしました。

JT Group Materialityはダブルマテリアリティの考え方にに基づき策定されており、持続的な成長にあたって、ステークホルダーや社会への重要度や影響度と、グループへの重要度や影響度を踏まえています。なお、一連のプロセスは、外部コンサルタントのアドバイスを踏まえて実施しています

## JT Group Materiality の策定プロセス

JT Group Materiality は、以下の4つのプロセスにより策定しています。

## フェーズ1：マテリアリティピックスの洗い出しと作成

- ・ マテリアリティの特定に資する外部環境の変化やJTグループのさまざまな事業課題を踏まえ、グループの持続可能な成長やサステナビリティ課題にインパクトを与えうるトピックスの洗い出しを実施
- ・ SDGs、SASBやGRI等の各種サステナビリティ開示基準やフレームワーク、Enterprise Risk Managementでのリスクファクター、同業他社のマテリアリティ等のさまざまな情報の調査・分析を通じて、トピックスを洗い出し

## フェーズ2：ステークホルダーインタビューとデスクトップ分析

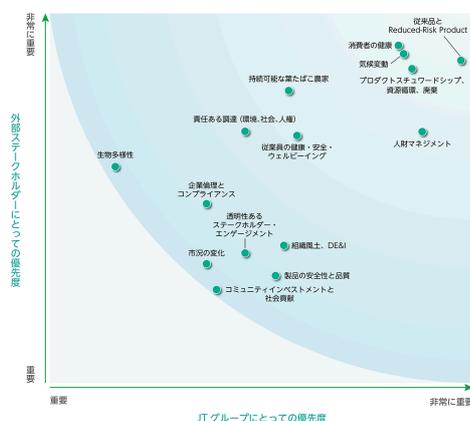
- ・ 社内外のステークホルダーに対してフェーズ1で作成した各トピックスをベースにインタビューやサーベイを実施し、意見をヒアリング・集約
- ・ さらに外部評価機関のレポート、グローバルメガトレンドやメディアレポート等の情報を含むデスクトップ調査を通じてトピックスの抜け漏れを確認した上で、社内外ステークホルダーにおけるトピックスを優先順位付け
- ・ ステークホルダーにより、マテリアリティピックスの優先順位が異なることから、評価の品質を担保するため、多数のステークホルダーからの意見をヒアリング

### ステークホルダーへのインタビューおよびサーベイ、実施状況

- ・ コーポレート・各事業の執行役員を中心に119人
- ・ サプライチェーン、取引先、NGO、社外関係者 27件
- ・ 投資家、銀行等 38件
- ・ 従業員等 約450件

## フェーズ3：マトリックスの作成と優先順位の可視化

- ・ 初回マトリックス同様、たばこ事業のマトリックスを策定し、それをベースに全社マトリックスを策定
- ・ 個々の課題とその重要性の可視化を企図し、ステークホルダーにとっての重要度や影響度といった優先度を縦軸に、JTグループにとっての優先度を横軸におき、マテリアリティピックスをマトリックスに反映



## フェーズ4：課題群の特定

JTグループ・外部ステークホルダーの双方にとって優先度が高いものをJTグループが社会とともに持続的に成長するために優先的に取り組むべき課題と位置付けたい。課題感や対応の期待効果が近似するマテリアリティピックスをグループリングし、環境保全、製品・サービス、人財、サプライチェーンマネジメント、ガバナンスにまつわる5つの課題群を特定

## JT Group Materiality

4Sモデルの追求を経営理念とする当社グループは、「自然や社会が持続可能であって初めて人の暮らしや企業の活動も持続可能となる」という考えのもと、JT Group Purpose（パーパス）の具現化を通じて持続可能な自然や社会づくりに貢献

していくべく、サステナビリティ経営の根幹となる「JT Group Materiality（マテリアリティ）」を改定し、「自然との共生」「お客様の期待を超える価値創造」「人財への投資と成長機会の提供」「責任あるサプライチェーンマネジメント」「良質なガバナンス」という5つの課題群を特定しています。

また、マテリアリティを踏まえた当社グループとしての具体的な目標および取り組みについて、全25項目からなる「JT Group Sustainability Targets（サステナビリティターゲット）」を策定いたしました。

JT Group Sustainability Targets詳細については、[こちら](#)  をご覧ください。

## JT Group Materiality: ステークホルダーからのコメント

マテリアリティマトリックスの策定とJT Group Materialityの特定において、さまざまな社内外のステークホルダーに参加いただき、意見をヒアリングさせていただきました。JT Group Materialityの特定について、寄せられた声を一部紹介します。

「サステナビリティの課題に取り組む、数多くの企業に対して提言・アドバイスを実施しています。マテリアリティの策定は、サステナビリティ課題の優先順位をつける入り口の大事なプロセスであり、中長期戦略や取り組みを左右する基礎となります。

我々はマテリアリティ策定後のレビューといった視点で関与させていただきましたが、JTグループの事業に関わる可否で限定することなく、あらゆる社会課題を一つひとつ確認し、社内外のステークホルダーの意見を丁寧にヒアリングしながら、JTグループが取り組むべき課題を真摯に受け止め、マテリアリティを策定されたことが見て取れました」

社外関係者

「耕作労働規範(Agricultural Labor Practices：ALP)は、葉たばこサプライチェーン管理における主要プログラムの一つであり、葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンスにとって不可欠です。2012年にスタートした同プログラムでは、葉たばこ農家における児童労働の撤廃、労働者の権利改善、労働安全衛生についてのガイドランスを規定しています。2015年にはALPの適用を葉たばこサプライヤーに拡大し、継続的な学びとステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンスの一部へと進化してきました。「2025年までにすべての調達国でALPを導入する」を目標としており、目標達成に向けての歩みを続けています。買収を通じてグループ傘下に入ったバングラデシュやエチオピアといった葉たばこ調達国において、ALPが完全に導入されたことは大きな進歩です。サプライチェーンの管理は、当初のマテリアリティ評価でも重要課題の一つとして位置付けていましたが、最新のマテリアリティ評価においても、葉たばこサプライチェーンは重要課題の一つとして特定しており、今後も取り組みをより一層強化していきます」

JTインターナショナル 葉たばこサプライチェーン・デュー・ディリジェンスDirector

「加工食品事業では、食を通じて、JT Group Purpose“心の豊かさを、もっと。”を実現するため、加工食品事業パーパス「食事をうれしく、食卓をたのしく。」を定めました。このパーパスを事業運営の拠り所とし、すべての同僚やお客様をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様とともに、食に関する社会課題と向き合いながら、我々ならではの食の価値を提供し続けることを目指したいと思っています。今回改めて特定された5つのマテリアリティは、その実践のための重要な道標であり、マテリアリティをもとに、我々の取り組みをより一層進化させてまいります」

JT 加工食品事業 食品事業企画室 次長

「更新のプロセスを進めていく中で、改めて自然や社会と人の暮らしや企業の活動の関係を深く考えさせられました。その中で、それらの持続性を高めていくためには、“私たち”を、JTグループのみならず、ステークホルダーの皆様も一緒になった“私たち”で取り組んでいく必要性を強く感じています。そのため、マテリアリティは策定して終わりではなく、今後もさまざまなステークホルダーの皆様と対話を積み重ね、ともに取り組みを加速させていきたいと考えております。また、取り組み自体を適切にモニタリングし、社会環境や事業環境の変化も捉えていくことで、“私たち”のマテリアリティとして柔軟に更新していければとも考えております」

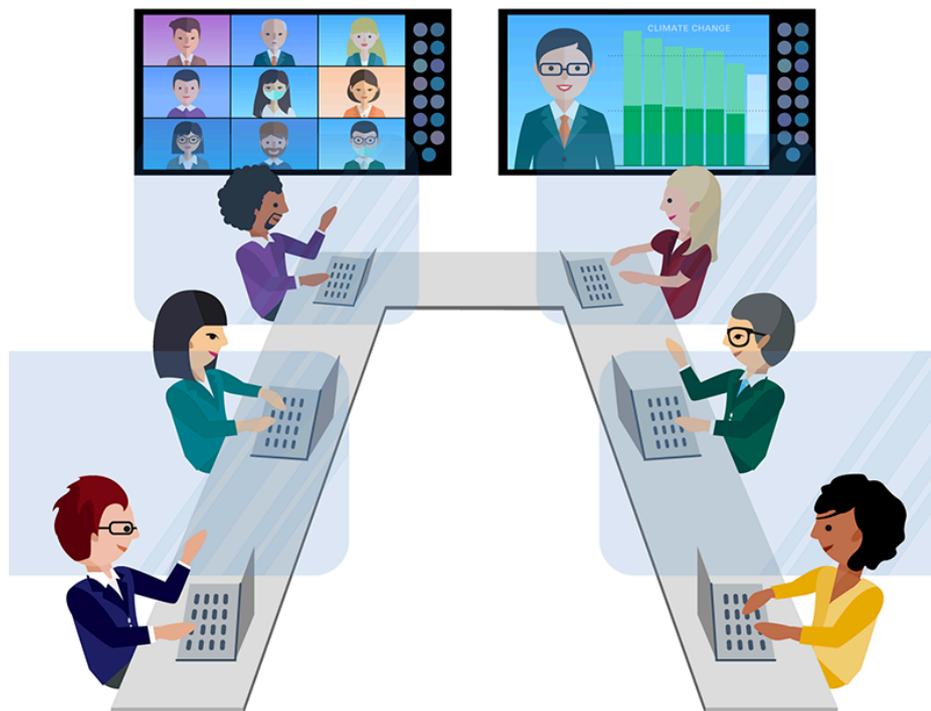
JTサステナビリティマネジメント部 濱田（マテリアリティ策定プロジェクト・プロジェクトリーダー）

[ページトップへ戻る](#) へ

## サステナビリティ検討会

JTグループのサステナビリティ課題を議論する場として、2020年から定期的にサステナビリティ検討会を開催しています。CSOを議長とし、JTグループの各事業・コーポレート部門の責任者が参加しています。2022年には2回のフォーラムを実施し、マテリアリティの更新、気候変動への対応を含むJTグループ環境計画2030の進捗や点検、Enterprise Risk Managementの進捗、統合報告書、ウクライナへの支援等について、議論と情報共有の場を設けました。なお、検討会で議論された内容は、適宜社長・取締役会に報告しています。

### SUSTAINABILITY ADVISORY FORUM



[ページトップへ戻る](#) へ

## サステナビリティの取り組み：2022年度の進捗

JTグループ環境計画2030  や事業ごとのKPIの進捗については、毎年取締役会に報告しています。

2022年度の各事業における注力分野、目指す姿と中期取り組み目標の進捗については、以下をご覧ください。

[2022年、たばこ事業における取り組み目標の進捗](#) 

[2022年、医薬事業における取り組み目標の進捗](#) 

[2022年、加工食品事業における取り組み目標の進捗](#) 

[ページトップへ戻る](#) 

## SDGsへの貢献

JTグループは、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）及び当社事業や事業環境に関わるSDGsの目標を支持しており、事業活動を通じて、関連する以下の目標の実現に貢献してまいります。持続可能な事業への取り組みと、関連するSDGsの目標を特定しており、各事業が最も貢献できるのは、次の9つのSDGsです。



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。  
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 

[「サステナビリティ」トップへ](#) 